

静岡 沖縄を語る会

第46号
2020年12月8日(火)
清水区西久保 300-12
富田英司
郵貯口座
静岡・沖縄を語る会
00890-1-152770

ご協力ありがとうございました

11月20日から 23日写真展

「我慢の3日間」にすっかりかぶってしまいましたが、今回のテーマは「南西諸島の自衛隊」でした。沖縄だけでなく、鹿児島県種子島での自衛隊の上陸訓練(写真右)など、災害救助でばらまかれている「国民のための自衛隊」では見ることもない姿を見ていただけました。

目次

- 11月23日写真展での渡辺さん講演 2~3
- 鹿児島県・馬毛島に自衛隊基地 4~6
- デモ・リサラジオ 7
- 辺野古埋め立て・今後の闘い 8~9
- 若者の発信 うちなーアリンクリン 9
- 沖縄スケッチ ヤンバル便り 10~12

辺野古をめぐる2つのうごき 米保守シンクタンクが「完成無理」

米国の保守系シンクタンク「戦略国際問題研究所(CSIS)」が11月16日付の報告書「2021 会計年度米軍-海兵隊」では辺野古新基地が「工期が2030年まで延長」「工費が高騰し続け困難に直面し続けている」とし、「(辺野古新基地が)完成することはおそろくないだろう」と述べています。

防衛省の職員を毎年受け入れ「アーミテージ・ナイレポート」など、自公政権に都合の良い報告書を出し続けてきたCSISの心変わりか?

また県民を足蹴にした司法

11月27日那覇地裁(山口和宏裁判長)は辺野古の新基地建設を巡り、沖縄県による埋め立て承認撤回を取り消した国土交通相の決定(裁決)は違法として、県が処分取り消しを求めた抗告訴訟の判決で、那覇地裁「裁判所の審理対象に当たらない」として県の訴えを却下した。国交相裁決が適法かどうかの判断はしなかった。県は控訴する見通し。



高江・機動隊名古屋控訴審

高江ヘリパット工事に東京・大阪をはじめ5件の機動隊を派遣したのは違法、として各地の地方裁判所で住民が闘っています。

本年3月名古屋地裁は不当にも住民の訴えを退けたため、住民たちは控訴名古屋高裁にステージが移りました。11月18日(火)の弁論の報告を次号に予定しています。

南西諸島軍事要塞化をどう考え、どう受けとめるか

渡辺幸重 (フリージャーナリスト)

写真展「沖縄 南西諸島の軍事化」の会場（静岡市本館1階市民ギャラリー）で11月23日、「南西諸島軍事要塞化をどう考え、どう受けとめるか」というテーマでお話をさせていただきました。事情があつてリモート（zoom）参加にさせていただきましたが、設備と調整が不十分でご迷惑をおかけしたことをお詫びします（静岡市にはインターネット整備を要望します）。

南西諸島への自衛隊配備問題が現地だけでなく、日本列島に住むすべての人の問題としてどう受けとめるか、議論したいと思っていました。今回は準備が整いませんでしたが、今後「いつでもできるオンライン討論会」を実現したいと思います。

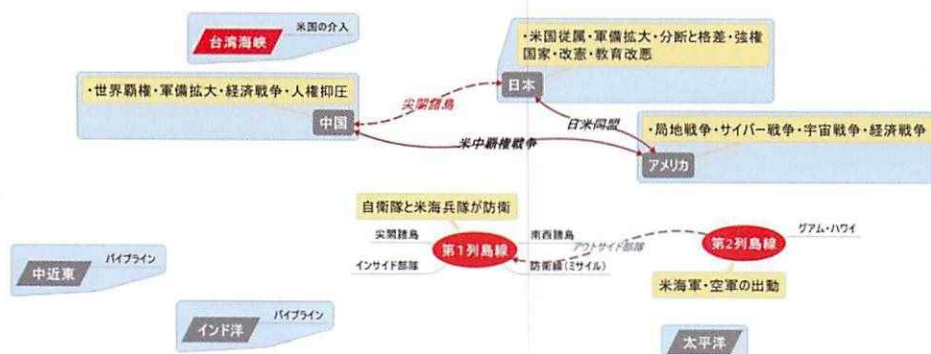
「離島苦（島ちゃび）」という言葉をご存知でしょうか。島は「水がない」「平地がない」「隔絶されている」ことから生活が苦しいことをいうと思うでしょうが、それだけではありません。実は時の権力の支配や中央政府の政策によってもたらされることが多いのです。左の年表「南西諸島の歴史」を見てください。奄美群島は薩摩の支配によって“黒糖地獄”に陥り、明治政府の分断財政策によって“蘇鉄地獄”に苦しみました。戦後は米軍に支配され、復帰したら復帰前の沖縄で奄美人が差別を受けました。列島改造論やリゾート法、石油国家備蓄基地、そしていまは自衛隊のミサイル基地建設に揺れ、国策と社会の大きなうねりの中で翻弄されています。小さな島は日本社会を映す“鏡”です。「島を見ると社会（の本質）がわかる」のです。あまり知られていない馬毛

島の歴史についても年表でチェックしてみてください。

南西諸島の自衛隊基地建設は、島の自治と生活・自然を破壊し、戦争という非条理な恐怖を押しつける国策です。当然、現地では反対しますが、アメとムチの政策は容赦なく住民を分断します。私たちは現地の運動を支援しますが、現地のがんばりだけでは無理があります。「国が決めたこと」「国民に選ばれた国会の意思」「国際情勢から仕方がない」という大きな縛りでがんじがらめにされるからです。沖縄の小選挙区では「辺野古新基地建設反対」が勝つのに、九州比例区で沖縄の「辺野古移転賛成」の候補者が次々に比例復活し、国会を動かします。そして、県民投票の民意に反することが次々と国で決められます。沖縄から遠いところで沖縄のことが決められているのです。こういう状況を私たちはどう受けとめればいいのでしょうか。

私は「この国をどういう国にするのか」という大きなテーマにぶつかっている時代なのだと思います。安倍前首相は米国での講演で「私を右翼の軍国主義者と呼んでもいい」と言ったそうです。南西諸島の軍事要塞化は私たちに「軍事国家」「軍国主義社会」の選択を迫っているのではないのでしょうか。この国の“あり方”がいま、南西諸島の自衛隊基地という形で島の“鏡”に映っているのです。

私が議論したかったことは私たちの認識と覚悟、そしてコミュニケーションの問題です。私にとってみると、個人レベルで「命と生活を守る」「軍縮・非武装でいい」、地域レベルで「無防備でいい」「攻



められたら逃げる」、国レベルで「選挙で主権者の役割を果たしている」

「中国と軍拡競争をしない」、国際社会レベルで「アジアの一国としてアメリカと向き合う」「外交で平和は守れる」と確信を持って言い切れるかどうか、ということです。どうも私はそういう議論から逃げてきたように思います。右翼系のネットテレビでは若い女性を交えて中国の脅威や日本の弱さがバラエティ番組風に語られています。私がやるべき第一歩は、こういう意見を異にする人たちに対してもしっかりと自分の考えを話し、伝えることだと感じます。皆さんはどう考えるか、議論をしたいのです。

いま日本という国は、アメリカからの武器爆買い、先端兵器の開発、武器輸出、安保法制、敵基地攻撃能力、改憲など軍事国家化に向けて何でもありの状態になってきました。日本学術会議任命拒否も軍事研究に協力しないことへの意趣返しのようなのです。

これらに対する活動がバラバラになることなく、軍事国家化を阻止する力としてつながることが大事です。南西諸島の運動からも学ぶことがたくさんあります。たとえば、石垣島の自治基本条例は、外国人も参加でき、住民投票を市長に義務づける優れた条例です。いま石垣市長が廃止しようと画策していますが、これを守り、全国に広げることも民主主義を社会に根付かせる大きな力になります。全国各地でそれぞれの国会議員やメディアに対して「軍事国家・日本」への現状認識を質し、「戦争への道」に対する態度を問い、選挙でまともな人を選ぶ活動を展開することも南西諸島現地と連帯することになるでしょう。コロナ禍のなかですが、自分の信念を見定めながら、諦めることなく訴え続けたいと思います。

■南西諸島の歴史

年	出来事
2万7千年前	石垣島に旧石器人
約3万2,000年前	(那覇市の山下町第一洞穴遺跡)山下洞人
約2万2,000年前	(具志川村の港川遺跡)港川人
9,000年以上前	(南城市のサキナリ洞遺跡)人骨を発掘
弥生時代終末期	馬毛島の縄ノ木遺跡(馬毛島埋没遺跡)から人骨が副葬品や土器とともに出土
1429年	琉球を統一して第一尚氏王朝(琉球国)成立
1469年	重臣の金丸が第一尚氏王朝を滅ぼし、尚氏王として第二尚氏王朝を打ち立てた
1500年	石垣島を拠点にしたオヤケアカハチが戦い、八重山が琉球国の支配下に
1609年(慶長14年)	薩摩軍3,000の兵が奄美・沖縄島に侵襲し、首里城を占領。奄美地域は薩摩藩の直轄とされ、琉球国は薩摩の支配(半植民地状態)に
薩摩の琉球侵襲以降の奄美	薩摩の事実上の植民地となり、黒糖生産の強制・収奪から「黒糖地獄」と呼ばれる過酷な状況になり、島民のなかの階層分化が進み、ヤンチュ(農人)と呼ばれる農奴身分が生まれた。明治政府は1871年(明治4年)に農人廃止令を出したが明治末年までこの制度は続いた
奄美群島の歴史	明治期以前の奄美群島の歴史は大きく4期に分けられ、9世紀までの琉球社会成立以前の村落共同体時代を「奄美世(うまんゆ)」、続く首長制時代を「14世紀頃までを「按司世(あじゆ)」、琉球王府統治下の16世紀頃までを「郡司世(なはんゆ)」、17世紀以降の薩摩藩統治時代を「大和世(やまとゆ)」と呼ぶ。米軍政時代を「アメリカ世(ゆ)」と呼ぶ場合もある
1888年(明治21年)から1940年(昭和15年)までの奄美	鹿児島県と大島郡の財政を分離する「大島郡独立経済(分府財政)」が敷かれたため、奄美群島・トカラ列島では国庫の成金が増し、特に大正末から主食の米はもとよりサツマイモも食べられず、有島のソラの宝や砂金をさらって食べる「琉球(そてつ)地獄」が起きた
1872年(明治5年)	琉球藩の地域が明治政府により琉球藩にされた
1879年(明治12年)	明治政府は強制的に沖縄県を設け、これにより琉球国は滅亡した(琉球併合)。一方、清国は琉球の領有権を主張し、明治政府は先島群島を自ら管轄する港を提案した
1879年(明治12年)	宮古島で7月、明治政府に従わぬ住民たちの血判契約書に署名しながら政府側についた農奴人を没収するサンシー(殺成)事件が起きた
1895年(明治28年)	(1月14日)日本政府は開港して開港島の領土編入を決意
1903年(明治36年)	人頭税が廃止された。宮古島の各村組の琉球活動や農民代表の市面議会への琉球書提出などにより第8市面議会で「沖縄県宮古島島民代表議員会(琉球書)」が可決
第二次世界大戦中の奄美	加計呂麻島・江仁用島・奄美大島に奄美大島要港が構築され、重砲兵連隊が配備された。特攻兵器・留洋の基地も設けられた
第二次世界大戦中の宮古島	宮古島に3つの飛行場や陸地壕、野戦重兵器砲台などが日本軍によって建設され、宮古全島に3万余の陸海軍特務兵が展開。特攻艇「マルレ」の母艦母艦も作られた。大戦末期に米軍機の激しい空襲や艦隊射撃があった。戦時死した2千数百人の日本兵の9割がマリアと硫黄が原因といわれる。住民にもマリアによる犠牲が多く出た。従軍慰安所も存在した
1941年(昭和16年)	12月、馬毛島に海軍特務部隊が駐屯し、居之郷にトーチカが構築された
1944年(昭和19年)	3月に奄美群島から先島群島を守衛範囲とする第32軍を編成し、軍中に司令部を置いた
1944年(昭和19年)	馬毛島に海軍の防空監視所が設置された
1944年(昭和19年)	8月22日、宇留砲台(射撃場)が米軍潜水艦の攻撃を受け沈没。宇留を含む犠牲者1,484名を出した
1945年(昭和20年)	3月26日、米軍が阿蘇島、慶留島、座間味島、外島島、屋嘉比島に、翌日に渡嘉敷島、久場島、安富島に上陸。住民のいわゆる「集団自決(強制集団死)」や日本兵による住民殺害も各地で起きた
1945年(昭和20年)	鏡谷村のチビチリガマでは80人を超える住民が集団自決(強制集団死)。大意味村では日本軍によって女性や子供数10人が浜辺で手榴弾を投げられて35名が犠牲になった
1945年(昭和20年)	6月23日、組織戦終結。3か月の沖縄戦の犠牲者数は日本軍方で20万人以上、うち一般市民が半数を占めると推計。一般市民の犠牲者約15万人とする見解もある
1945年(昭和20年)	7月2日、米軍が沖縄作戦の終了を宣言。9月7日、南西諸島の全日本代表が集まり米軍との間で降伏調印式が行われた
1951年(昭和26年)	サンフランシスコ講和条約によって日本は主権を回復。沖縄・奄美・トカラ・小笠原など北緯30度以南の地域は除外され、アメリカ占領統治となった
第二次世界大戦直後の奄美諸島	米軍政下において自由な貿易が認められなかったため、沖縄と台湾の間で兵器庫や軍需物資など生活物資をバスターとする密貿易が興り、与那国島はその中継基地として栄えた
1951年(昭和26年)	12月にトカラ列島(トビ島、現在のトビ島村)が日本に復帰
1953年(昭和28年)	12月に奄美群島が日本に復帰
奄美日本復帰後の奄美入居別	日本復帰前に沖縄で生活していた6万人を超える奄美群島出身者は米軍政下の沖縄で「奄美労働者」として外国人扱いされ、公営住宅や参政権・土地所有権の制限などの差別を受けた。1972年(昭和47年)5月の沖縄の日本復帰まで続いた
1959年(昭和34年)	石川市(現うるま市)の宮森小学校に米軍機が墜落。死者17人(小学生11人、一般住民6人)、重傷者210人の被害があり、激しい抗議行動や賠償要求が行われた
1970年(昭和45年)	12月20日未明、コザ市(現在の沖縄市)で米軍車両および施設に対する砲撃事件(コザ暴動)が起きた。ベトナム戦争派遣兵による事件が多発し、1968年12月に起きた喜望峯飛行場B-52爆撃機墜落事故後の島ぐるみによるB-52撤去運動も展開されていた
1972年(昭和47年)	5月15日、沖縄諸島・大東諸島が日本に復帰
1975年(昭和50年)	沖縄国際海洋博覧会開催
1975年(昭和50年)	平和相互銀行により設立された馬毛開発株式会社(現タス・エアポート)が馬毛島のほとんどの土地を買収。目的は、研修・レジャー及びレクリエーション施設、石油国家備蓄基地、日本版スペースシャトルHOPE射撃場、使用済み核燃料の中間貯蔵施設、海外貨物専用空港、米軍普天間飛行場の移設候補地、米軍FCLP(陸上空母離着陸訓練場)施設などの構想が次々に持ち込まれた
1979年(昭和54年)	下地島空港に民間ジェットパイロット訓練飛行場として開設。3,000m滑走路を持つ
1986年(昭和61年)	馬毛島の土地を自衛隊の超水平レーダー用地として防衛庁(当時)に売却する話を持ちかけられた平和相根が不正経理を行い、巨額の資金が境界に流れた汚染事件(「馬毛島事件」)が起き、平和相根が住友銀行に合併された
1995年(平成7年)	沖縄米兵少女暴行事件が発生し、普天間基地移設(宜野湾市)が大きくクローズアップされるようになった
2000年(平成12年)	首里城、グスタ(今帰仁・座喜味・勝連・中城)、玉蔵、琉球名園、斎場御嶽などが「琉球王国のグスク及び関連遺産群」として世界遺産に登録
2004年(平成16年)	沖縄国際大学に米軍ヘリコプターが墜落
2007年(平成19年)	2月、馬毛島を米軍FCLP施設移設の候補地とすることが新聞報道された
2010年(平成22年)	尖閣諸島周辺で中国漁船と海上保安庁の巡視船が衝突し、日本政府が中国人船長を逮捕
2011年(平成23年)	日本政府が与那国島へのレーダー設置と沿岸監視部隊の配備を決定。中学生以上が参加する住民投票では賛成が反対を上回った
2011年(平成23年)	6月、日本安全保障協議委員会(2プラス2)の日米共同文書の中で馬毛島が米軍FCLPの恒久的な施設となる候補地であることが明記された
2012年(平成24年)	日本政府が尖閣諸島を国有化
2016年(平成28年)	3月、陸上自衛隊と那覇駐屯地が開設された。移住した自衛隊員とその家族約250人は島の人口の15%近くを占める
2017年(平成29年)	4月、日本政府は普天間基地の移転先として名護市辺野古の新基地建設工事に着手
2018年(平成30年)	7月、防衛省が馬毛島を海上・航空自衛隊の拠点として活用する方針を固めたことが報じられた
2019年(平成31年)	3月に宮古島と奄美大島に陸上自衛隊駐屯地が開設された。石垣島でも駐屯地建設工事が始まった。さらに宮古島・保良(ぼら)地区に離島・射撃場を建設中
2019年(平成31年)	3月に下地島空港と成田、関西、香海の間直行便が開通された
2019年(令和元年)	10月31日に起きた火災により首里城正殿、北殿、南殿などを焼失
2019年(令和元年)	11月、防衛省は馬毛島の99%以上を所有するタス・エアポート社から約160億円で購入馬毛島を買収することで大筋合意に至ったと報道された
2019年(令和元年)	12月、石垣市議会、自治基本条例廃止案を否決、条例存続へ
2020年(令和2年)	8月、石垣島の陸自配備関係住民投票の判決、那覇地裁が原告側の請求を却下、控訴へ
2020年(令和2年)	9月、石垣市議会が尖閣諸島・意見書を可決
2020年(令和2年)	10月、八重山市市長が馬毛島基地化反対を表明

自衛隊馬毛島基地(仮称)計画に揺さぶられる種子島から

和田香穂里(西之表市議会議員)

「鉄砲伝来の島」「ロケットの島」種子島は南西諸島の北端に位置する(是非一度地図でご確認いただきたい)。その種子島の北部、鹿児島県西之表(にしのおもて)市の西12kmに浮かぶ馬毛島(まげしま)は、1980年代半ばまでは農業を営む人々が暮らし、飛魚漁でにぎわい、小・中学校もあって定期船も通っていた。トコブシやアオリイカを育む豊かな海に囲まれ、マゲシカをはじめとする希少な動植物を含む独特な自然環境や、古代人が埋葬された遺跡などが存在するが、今は住む人も無く、違法開発と言われる土地造成によって十字の滑走路が刻まれ、赤土が露出した痛々しい姿になっている。この馬毛島を巡って今何が起きているのか。



米軍空母艦載機離発着訓練

2011年6月、米軍空母艦載機離発着訓練(FCLP)の候補地として、日米安全保障協議委員会(ツープラストゥー)の共同文書に馬毛島が明記された。頭越しの突然の決定に西之表市民は怒り、市庁舎前に集まって「米軍FCLP反対」「帰れ」と、説明に来た小川防衛副相(当時)

鹿児島県のシルエットイラスト、右下が種子島、馬毛島は描かれていません。左下は屋久島、さらに下(南)に奄美大島、沖永良部島まで島々が連なっています。略しました。



に対して声を上げた。長野力市長(当時)は「断固反対の立場」で一貫し、市議会も反対派多数、市民は署名活動に取り組み、種子島・屋久島の他自治体とも連携した反対運動が起きた。

折しもこの月、夫の故郷種子島に埼玉から移住した私たち夫婦は、都会暮らしと市民運動の垢を落として、しばらくのんびり暮らそうと目論んでいたが、そうは間屋が卸さなかった。

それから9年の間に状況は大きく進んでしまった。去る8月7日に山本防衛副相が来島し市長と議長に説明を行ったのだが、防衛副相が直接地元に対して説明に来たのは、11年6月、19年12月、そしてこれが3回目である。今回、単なる訓練施設などではなく、訓練拠点や集積拠点を目的とする巨大な軍事基地の姿が明らか

になった。各種戦闘機の連続離着陸訓練やF-35Bの模擬艦艇発着艦訓練(日本版FCLP)、オスプレイの展開訓練など、年間を通じて12種類を超える自衛隊の訓練が行われるとされる。加えて「大規模災害時等における集積・展開地」としているが、軍事ジャーナリストの元反戦自衛官・小西誠氏が指摘してきた、南西諸島の「有事」に備える巨大な兵站拠点にほかならない。防衛省は馬毛島の9割を買収し、今秋にもアセスメントの着手と、住民説明会も進めたい意向だ。

地元の意思を一顧だにしない一方的な防衛省説明に、庁舎前では約100名の市民が抗議の声を上げたが、山本副相は市民に顔を向けることなく帰っていった。

市長選に6人が立候補

11年以降しばらくは目立った動きが無く、反対運動も停滞してはいたが、17年2月の市長選で、新人6名が立候補うち4名での再選挙という混戦の中でも、「反対派」候補の得票合計は2回ともおよそ7割を占め、市民の「馬毛島基地化反対」の意思ははっきりと示された。ちなみに同時期の市議選で、私も奇跡の当選を果たしたのだが、残念ながらその顛末に触れる紙幅は無い。

「馬毛島軍事施設絶対反対」を公約に掲げ当選した八板俊介市長は「馬毛島にはFCLPよりもふさわしい活用法がある」と主張し、改選された市議会も新たに反対の意見書を決議したが、防衛省はそれら地元の意思を無視し続け、水面下で着々と計画を進めていた。

馬毛島の99.6%の土地を所有する地権者との売買交渉は18年秋頃から加速し、19年11月に160億円で売買合意に至った。同年12月20

日、山本防衛副相が11年以来2回目の地元説明で、土地の約6割を取得したこと、自衛隊馬毛島基地(仮称)を整備することなどを、市長と議長に示した。この時も8/7や11年と同様に、100名余りの市民が庁舎前で抗議集会を行った。一方「歓迎」のプラカードを手に、特に声を上げることも無く立っていた賛成派市民は10名ほどで、賛否の差が見事に映し出されていた。



買収費用
160億円の辺
野古工事予算
からの流用、
国の鑑定評価
額45億円を
はるかに上回
る金額の根拠、
違法性が指摘

されている「開発」など、不透明だらけの馬毛島買収にはモリカケと同じ臭いがする。また地権者が抱える多額の負債による馬毛島の抵当権を抹消して、防衛省が土地を取得した驚きの手法など、買収の実態は2月18日の衆議院予算委員会・田村貴昭議員の質問動画に詳しいので、是非ご覧いただきたい。

田村議員の質問では、土地売買すら未定の2019年3月時点での基地設計委託も暴露された。これも辺野古予算の流用である。八板市長は「未だ決定がなされていない段階での国の対応は甚だ遺憾」として防衛相宛てに抗議文を送り、なし崩しに進めようとする国の姿勢を強く批判している。

こうした防衛省の動きの背景には、自衛隊の「南西シフト」がある。中国の太平洋進出を防ぎたい米国の戦略を受けて、石垣、宮古、奄美

など南西諸島の自衛隊配備・ミサイル配備は急速に進められ、各地の仲間が厳しい闘いを強いられている。防衛省の言う南西島嶼防衛とは、島々を守るのではなく島々を捨て石にして本土を守ることであり、そこで生きる人々の命は全く顧みられていない。その証拠に、住民の避難に関する計画や訓練は無く、とても許せるものではない。

種子島では近年、自衛隊の鎮西演習や水陸機動団演習などが、中種子町や南種子町の一般の海浜や公園等を使って頻繁に行われ、18年には基地以外の陸上では初めての日米合同訓練までが行われた。馬毛島の基地整備に先駆けた種子島の訓練拠点化も、南西諸島全域で常態化している基地以外での訓練（生地訓練）も、当然この南西シフトの一環であろう。

「反対」公言しない現市長

ところが、実は八板市長は防衛省に対して直接「反対」を表明していない。市長は「馬毛島にはFCLP以外のふさわしい利活用がある」としながらも、公的に「反対」を明言することを避けており、そのことで市民が抱えている市長への不信感が、「馬毛島問題」に影を落としている。（注： 11月7日八板市長が反対表明！）

また巷には「もう決まったんでしょう」「国の事業に反対しても無駄じゃないか」という声も増え、11年当時の盛り上がりはすっかり沈静化しているが、数十分ほどのスタンディングでは、車中から手を振ってくれる人、会釈してくれる人は意外に多く、反対の思いは消えてはいない。

一方賛成派の動きは昨年秋から活発になり、既に来年2月頃に予定されている市長選の立候補予定者を決めている。同時に行われる市議選は、定数削減で14議席に対して、やはり賛成



神出鬼没夫婦（めおと）スタンディング（右筆者）

派が候補者擁立に動いている「反対派」市長の続投と議会の反対多数の維持が危ぶまれる厳しい状況だ。

地元の同意が無ければ、防衛省は基地建設に着手することはできない。その同意とは首長と議会の「受け入れ容認」だが、前述の通り、現時点では市長も議会も反対の姿勢であり、同意の方向性はない。選挙戦を制し、地方自治の確固たる権限で「地元のことは地元が決める」と宣言し、同意の可能性を絶たなければならない。

連れ合いと私は「反対運動の可視化」のため、昨年暮れから「静かで平和な馬毛島・種子島を未来に残そう」「軍事費はコロナ対策に」などと訴え、「神出鬼没夫婦（めおと）スタンディング」を不定期に続けてきた。反対派の中心として署名活動に精力を注ぐ「米軍施設に反対する市民・団体連絡会」も、月2回のスタンディングを行っている。

各地から寄せられる支援や連帯の声が、島々が孤立せずに闘い続ける力になる。馬毛島の基地化や南西諸島の軍事化に今後も注目していただければ嬉しい。

「不戦ネットワーク会報 88 号」より転載
小見出しと注は語る会で付けました。